

平成24年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	国際労働機関等協力事業	担当部局庁	大臣官房	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	昭和59年度	担当課室	国際課	藤井 康弘			
会計区分	一般会計	施策名	施策目標 VI-3-2 二国間等の国際協力を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	ILO憲章第13条	関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	開発途上国、とりわけ東南アジア各国における雇用、労働問題の解決を助けディーセントワーク(働きがいのある人間らしい仕事)を実現するため、ILOに対する拠出金により、社会セーフティネット構築支援等の協力事業を行っている。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>国際労働機関(ILO)を通じ、東南アジア各国における雇用、労働問題の解決を助け、ディーセントワーク(働きがいのある人間らしい仕事)の実現に向け、①アジア地域における雇用分野セーフティネット整備支援事業、②ILO-WHO連携のもと実施するASEAN地域の健康確保対策事業、③ASEAN地域の健全な労使関係育成事業、④南アジアにおける「労働者保護の確保された雇用」への移行支援事業、⑤アジア地域における社会セーフティネット構築のための基盤整備等支援事業、⑥日本/ASEAN社会セーフティネット構築支援事業、⑦地球環境の問題に配慮した雇用戦略支援、⑧アジアにおける社会的保護制度整備支援事業などの活動を推進している。</p> <p>(当事業は、事業番号0447「国際労働機関拠出金事業」に付随する事務的経費である。)</p>						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他(拠出金)						
予算額・執行額 (単位: 百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	3	3	3	3	3
		補正予算					
		繰越し等					
		計	3	3	3	3	3
	執行額	3	3	2			
執行率 (%)	79.8%	83.9%	60.9%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	本事業は対象国の制度、慣習を変えるよう働きかけるものであり、成果指標を定量的にとらえることは困難である。	成果実績	—	—	—	—	—
		達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	プロジェクト(国際労働機関が行うディーセントワーク(働きがいのある人間らしい仕事)実現のための各種事業)毎に設定されている計画目標(immediate objectives)の達成状況(前プロジェクトと同程度/各プロジェクト終了時)	活動実績 (当初見込み)		100%	100%	100%	—
				—	( — )	( — )	( — )
単位当たりコスト	— (円/ )	算出根拠	プロジェクト毎に、各種制度構築や国家計画の策定等、長期的な目標を設定しているため、単位あたりコストを設定するのが困難である。				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	国際分担金等事務関係経費	3	3				
	計	3	3				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	各種国際会議において、社会セーフティネットの重要性が指摘されているだけでなく、新成長戦略においても、アジアの所得倍増を通じた成長機会の拡大のメニューとして社会セーフティネット等の普及が盛り込まれていることから、優先度は高い。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	国際機関への資金拠出事業に係る事務的経費であるため、国が実施すべき事業である。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	出張に際し、より安価な航空券が手配できたこと等による。
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	国際労働分野における専門機関への支出であり、妥当。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	労働問題に関する深い知識を有し、東南アジア地域における技術協力について造詣の深い者に対し、本事業の関連会合に専門家として出席を依頼している。
活動実績、成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	プロジェクトの内容・進捗に関してILO及びASEAN事務局と綿密に協議し、必要に応じてドナーとして意見を述べることにより、事業の円滑な実施に貢献している。
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	本事業における成果物は、国際労働分野における諸問題の解決に広く活用されている。
点検結果	<p>日本が拠出しているプロジェクトについて、そのプロジェクト毎に設定される計画目標の達成状況について、国際労働機関アジア太平洋地域総局(ILO・ROAP)の作成する報告書により、把握すると共に、実施状況をレビューするための年1回の協議を行っている。年1回の年次協議において、アジア地域の援助ニーズを把握し、プロジェクト内容の見直しを適宜行っている。また、プロジェクトの実施期間(概ね3年間)終了時には、プロジェクト存続の必要性を検討し、所期の目的を達成した事業は終了している。各プロジェクトについては所定の実施期間中であり、所期の目的の達成まで引き続き事業を実施していくこととする。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>本事業は、開発途上国の雇用・労働問題への支援のために必要な経費であるが、執行状況については見直しの余地があり、事業内容を精査の上で重点化を図るなど、効率的に執行ができるように見直すとともに、予算要求に反映させること。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	<p>前年度執行状況をふまえ、出張等の必要性を検討し、事業の円滑な遂行上不可欠な経費に絞り込む等の削減を行った。</p>		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0561	平成23年行政事業レビュー	0510

※平成23年度実績を記

厚生労働省  
2百万円

【国際分担金等事務関係経

A. 専門委員  
0.3百万円

B. 事務費  
1.7百万円

東南アジアにおけるディーセント  
ワークの実現のための技術協  
力にかかる事務関係経費

※百万円以下については四捨  
五入処理による表記を行って

資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

A.			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
旅費・謝金	ASEAN地域における健全な労使関係育成事業会合出席のための委員等旅費及び謝金	0.3			
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
職員旅費	ASEAN地域における健全な労使関係育成事業会合出席のための職員旅費	1.7			
計		2	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	委員A	ASEAN地域における健全な労使関係育成事業会合出席のための委員等旅費及び謝金	0.3	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					